

3回目ワクチンの現状は

65歳以上の接種率は64・5%



質問 新型コロナウイルス感染症が広がり、市民に不安が募っているが現在の危機的事態の受け止めはどうか。

答弁 気仙管内でも教育・保育施設や飲食店でクラスターが発生しているが、冷静に行動していただきたい。本



大坪 涼子

(日本共産党)

市では1月に抗原検査キットを無料配布した。県も3月末まで無料のPCR検査を継続しており、気仙管内は3カ所で検査できる。改めて、基本的な感染対策の徹底にご協力いただきたい。

処遇改善の考えはどうか。
答弁 本市の保育士等の処遇改善は、法人立保育園の保育士および放課後児童クラブの支援員を対象として、本年9月分までの給与改善に資するものを対象に準備を進めている。



防災集団移転団地 (米崎町)

質問 本市の独自施策の考えは。

答弁 運営母体の違いにより一律に支援するのは難しい。コロナワクチンの優先接種を含めて、できる限り安心して仕事ができるよう努める。

防災団地の賃借料は

から考えるべきではないか。
答弁 賃借料は当初10年間は譲渡金額の1・5%、それ以降は3%としているが、改めて検討を行う。

質問 福祉分野は他の職種よりも低い賃金水準にあるが行ってきた。

質問 防災集団移転団地の賃借料をコロナ禍の生活事情

公共施設の維持管理は

計画に対し費用を6割に圧縮



質問 陸前高田市公共施設等総合管理計画の取り組み成果はどうか。

答弁 施設ごとの光熱水費

や法定点検に要する費用、工事費等を維持管理費として把握することにより、公共施設等総合管理計画の進捗管理を

行ってきた。これらの対策により、建築物系施設で当初見込んでいた更新費用年額11億円に対して、決算額ベースで令和2年度が約7億円、令和元年度が約6億5500万円と、計画に対して6割程度に圧縮できた。

交流人口拡大策は
質問 コロナ禍で実施した交流人口拡大事業の成果と今後の方向性はどうか。
答弁 新型コロナウイルス



震災の経験・教訓を発信する「3・11仮設住宅体験館」(米崎町)



大和田 加代子

(碧い風)

共施設の延べ床面積を比較すると、本市の1人当たりの延べ床面積が一番広いが、この広さをどう考えるか。
答弁 比較してどうということではなく、例えばスポーツ施設を充実させて合宿誘致を図っていく。あるいは大会誘致を図っていく。そのこと

感染拡大の影響により、県内や東北管内からの修学旅行、教育旅行の行き先が関東圏から県内、近県になる傾向にある。それらの学校が「防災・減災を学ぶ」場として、本市を選択し、来訪者が増加した。今後は震災の経験・教訓を将来にわたって社会に発信・還元

元する「命を学ぶフィールド」として、旧高田東中学校に設置されている「3・11仮設住宅体験館」や、オーガニックランドとも連携し、新たな形を広げていきたい。

津波警報への対応は

避難は個人や事業所の判断



質問 南太平洋にあるトンガ諸島付近での大規模噴火により発表された津波警報に伴う市民の避難状況はどうか。

たか。
答弁 指定避難所に34世帯79人、駐車場に約30台避難していた。

質問 今回の経験を今後の災害にどのように生かしているか。
答弁 避難指示が出されている時、必ず対象地域にいる人は避難するよう改めて周知する。また、冬時期の深夜だったことから、各自の非常持ち出しの中に寒さをしのげる物の準備をお願いしたい。

ピーカンの展望は
質問 ピーカンナッツ事業の主たる目的はなにか。
答弁 新産業の創出による地方創生の中長期的な取り組みと位置付け、地域資源としての生産、加工及び6次産業化を進め、雇用創出、観光資源、食文化の発信など、多角的に取り組んでいく。



本丸公園への避難階段 (高田町)

まちの活性化は

質問 本丸公園を生かしたまちづくりはどうか。
答弁 市民に親しまれる公園、また、来訪者が「震災・減災、そして復興」を学ぶ場として、中心商店街と連携を図りながら本丸公園の魅力を高めていく。



佐々木 一義

(創生会)

質問 津波警報の発表中、避難指示区域での営業活動についてはどうか。
答弁 営業中の事業所に対し避難をお願いしたが、現在の法律では最終的に避難するかどうかは個人や事業所の判断となっている。今後も津波から命を守るためには避難が重要であることを伝えていき

質問 事業における市の役割はどうか。
答弁 事業立ち上げ時は、市が主体となり進めてきたが、今後は関係各所と連携・協力してピーカンナッツの普及拡大に向けて取り組む。